各 位

上場会社名三菱化工機株式会社代表者取締役社長 田中 利一(コード番号6331東証プライム)問合せ先責任者企画部長 山崎 明良(TEL044-333-5354)

#### 中期経営計画(2022年度~2024年度)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中期経営計画(2022 年度~2024 年度)について決議いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



## 社長メッセージ



「VUCAの時代」と呼ばれる現在、私たちは数多くの社会課題を抱えております。

日本政府は2020年10月に、大きな社会課題の一つである地球温暖化対策について、2050年までにカーボンニュートラルを実現すると宣言いたしました。これに即応して、日本の各企業は、脱炭素社会に適応する製品、技術の開発に大きくかつ急激に舵を切り、進み出しております。

このような流れの中、私ども三菱化工機グループは、2021年11月に「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」 (以下「経営ビジョン」と言います)を策定し公表いたしました。

この経営ビジョンは、2050年を最終到達年として、2035年の当社創立100周年を踏まえた長期ビジョンであり、 SDGsへの取組みも含め、2035年には当社の既存技術・製品からなる事業と、それをさらに深化させた事業に加え、新しい分野の事業を合わせて現在の事業規模を1,000億円規模にしていくというものです。



三菱化工機株式会社 取締役社長 田中利一

2050年までに、5つの社会課題「CO<sub>2</sub>・気候変動」「資源循環」「水・食料」「自然災害」「労働力不足」の解決に貢献する企業グループを目指し、全社目標に「持続可能な発展に挑戦し、快適な社会を実現する」を掲げ、

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society (MKK(Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.))を合言葉に、「持続可能な循環型社会推進事業」「水素を核としたクリーンエネルギー事業」「デジタルを活用した省力・省エネ事業」、さらに新たな事業として「水・食・自然災害等の課題解決に向けた次世代技術開発事業」の4つの事業領域を展開することといたしました。

本中期経営計画は、この経営ビジョンの実現に向けた第一段階の計画であり極めて重要な位置付けとして策定いたしました。

持続可能な循環型社会推進事業においては、有機性廃棄物リサイクルを中心に有価物リサイクル・カーボンリサイクルなどの事業の構築に取り組んでまいります。水素を核としたクリーンエネルギー事業においては、ブルー水素・グリーン水素への対応の他、技術・製品の拡充に取り組んでまいります。デジタルを活用した省力・省エネ事業においては、組織の強化を図り開発を促進してまいります。

当社は1935年の創立以来、硫黄酸化物回収技術・脱臭などの大気汚染防止技術、工場排水処理・下水処理・廃棄物処理などの水環境保全技術をはじめとし、環境保全に関わる様々な技術・製品に携わってまいりました。

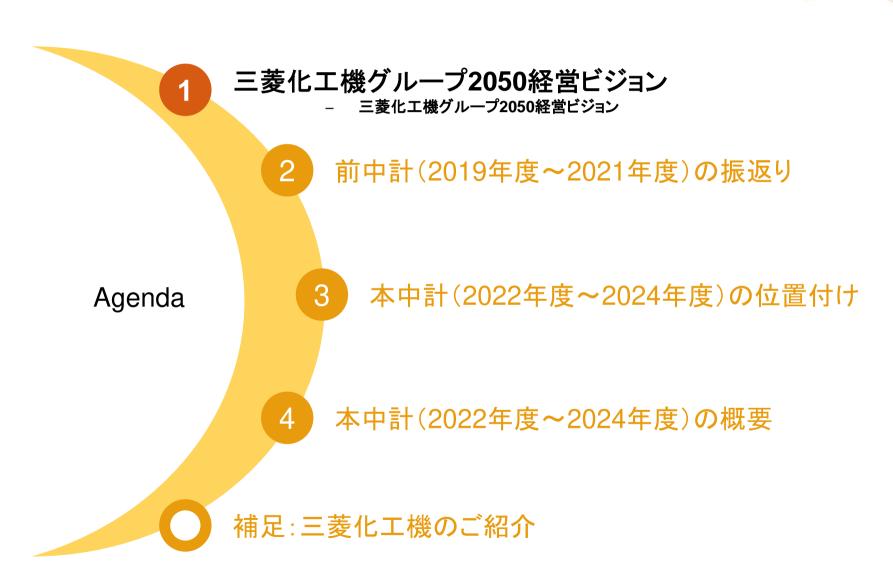
これらの技術、ノウハウの蓄積を大いに活かし、今回の経営ビジョンの達成に向けた第一歩として『進化と変革へ』を行動の目標に、企業活動を通じて、より快適な社会の実現に寄与できるよう本中期経営計画の達成に全力で取り組んでまいります。

# 目次

#### 三菱化工機株式会社 MITSUBISHI KAKOKI KAISHA, LTD.

1. 三菱化工機グループ2050経営ビジョン	••• 3
- 三菱化工機グループ2050経営ビジョン	• • • 4
2. 前中計(2019年度~2021年度)の振返り	6
- 事業環境の変化	••• 7
- 前中計期間の業績推移	8
- 前中計の振返り	••• 9
- 前中計の総括と今後の方向性	•••11
3. 本中計(2022年度~2024年度)の位置付け	•••12
− 経営ビジョンを踏まえた本中計のゴール	•••13
4. 本中計(2022年度~2024年度)の概要	•••14
- 今後の外部環境認識	•••15
- 本中計における方針及び骨子	•••16
- 本中計における目標	•••17
- 全社の数値計画	•••18
- 新たな事業ポートフォリオの確立	•••19
✓ 新たな事業ポートフォリオ確立の方針	•••19
✔ 既存事業/重点開発領域と新規事業領域の関連性	•••20
✓ 新規事業の概要	•••21
✓ 新規事業創出に向けた取組方針	• • • 22
✓ 既存事業の事業ポートフォリオ評価	•••23
- 経営基盤の確立	•••24
✓ 経営基盤確立の必要性	•••24
✓ 経営基盤確立に向けた取組方針	• • • 25
✓ 本中計の取組みとSDGsとの関連性	•••26
✓ 人員計画	•••27
- 株主還元	····28
補足:三菱化工機のご紹介	29

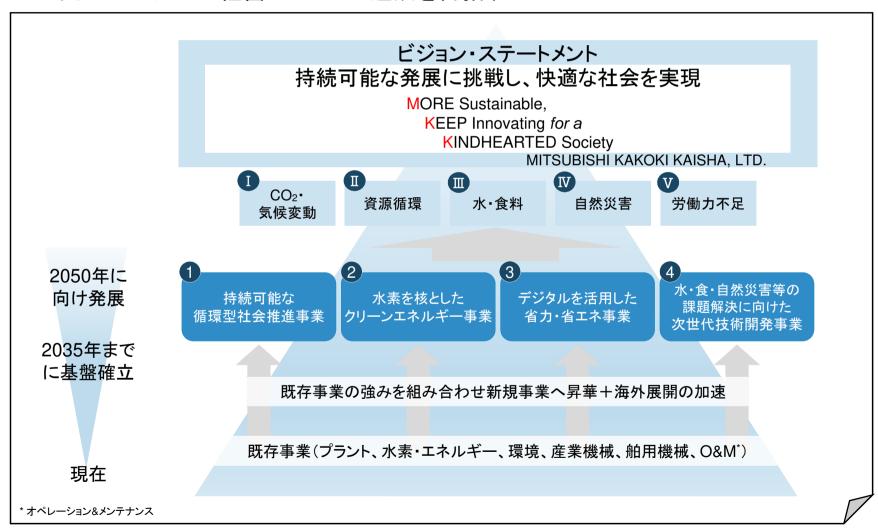




# 三菱化工機グループ2050経営ビジョン



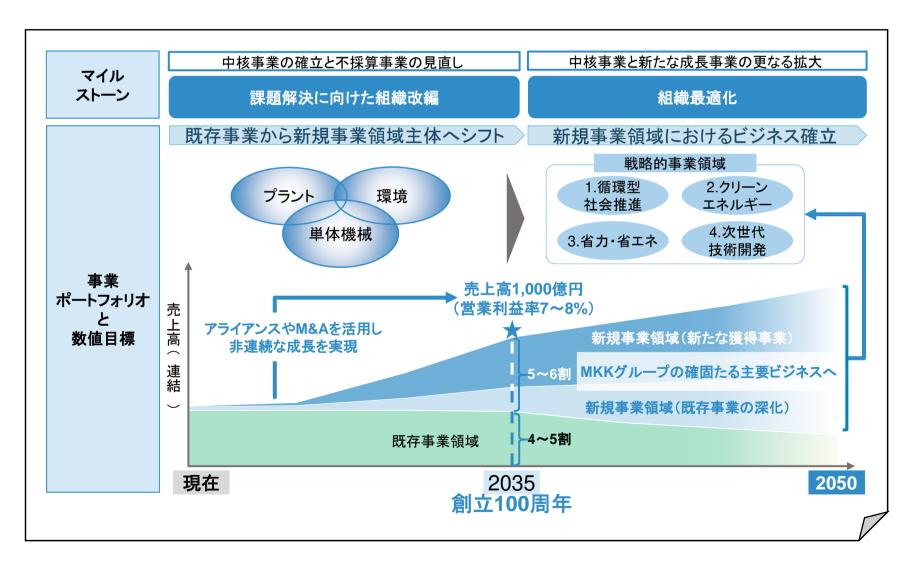
2035年までに既存事業を昇華させ「循環型社会推進」「クリーンエネルギー」「省力・省エネ」の新たな中核事業を確立し、さらに新たな成長事業として「次世代技術」を生み出していくことで経営ビジョンの達成を目指す



# 三菱化工機グループ2050経営ビジョン



2050年を最終到達年として、2035年までに新規事業を中心とした中核事業を確立し、 売上高1,000億円、営業利益率7~8%を目指す







# 事業環境の変化



半導体関連投資の増加や脱炭素化の加速によりエンジニアリング事業を取り巻く事業 環境は良好。単体機械事業の対象市場では脱炭素化の流れが加速

		想定した事業環境	事業環境の変化
エンジニアリング事業	プラント	国内の化学メーカー中心に、投資動向は緩やかに 伸びると想定されるが、価格競争の激化が進展	半導体に関連する投資の増大により、プラント建設案件が増大(コロナ禍の影響で、電子部品の納期遅延、 資材価格高騰が続き、プラントコストへの影響が増大)
	水素	工業用水素需要は伸長するも半導体関連に依存 し、堅調な需要増は期待薄。尚、水素市場でのブ ルー/グリーン水素需要については、未だ不透明	水素市場の立ち上がりは、まだ途上であるが、脱炭素 化の加速により、水素のブルー/グリーン化を求める動 きは加速
	エネルギー	投資動向は今後もほぼ横ばい	脱炭素化の加速により、化石燃料関連の投資から、 再生可能エネルギー等への投資にシフト
	環境	下水需要は漸減傾向が止まり、横ばいが継続。 一方、バイオガス関連市場は、継続的な市場 拡大・案件創出の方向性はあるが不透明	大型案件は発注形態がPFI等にシフト。 下水需要は、ほぼ横ばいが継続。 一方、バイオガス関連は脱炭素化の加速により、 民間でのバイオガス利用市場が活性化
単体機械事業	産業機械	電子材料分野では需要拡大が期待。化学分野では、緩やかに伸長するも、当社への影響は限定的。 医薬・食品、電力・エネルギー市場は横ばい	コロナ禍の影響で各社投資戦略の見直しが続くも 電子材料関連投資は半導体不足により伸長。 脱炭素化の加速により脱化石燃料への投資にシフト
	SJ	造船全体は、不況により漸減傾向が継続するが、 船舶環境規制対応機器市場は拡大が見込まれる	造船全体では、燃料のクリーンエネルギー化が加速。 船舶環境規制対応機器のSOx規制対応では、規制 適合油の採用傾向が継続

## 前中計期間の業績推移



: 前中計最終年度はコロナ影響があったものの、2018年度と比較し72億円の増収 ● 売上高

営業利益:前中計最終年度は営業利益率6.1%と計画した水準を達成

#### 業績コメント

2019年度: 売上高は計画を僅かに下回ったが、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益

は大きく改善し計画を達成

2020年度: 前年度のエンジニアリング事業における受注高の大幅な増加により、売上高・営業利益ともに計画を達成

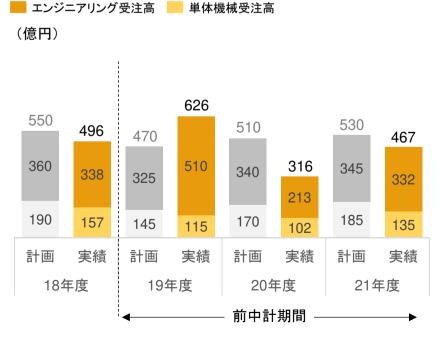
一方、工事遂行リスクを勘案した受注計画、新型コロナの影響で受注高は大幅減

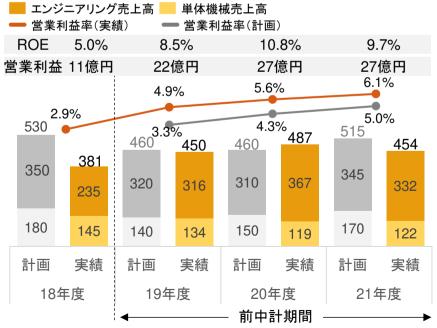
2021年度: 前年度のエンジニアリング事業受注高の減少及び単体機械事業の船舶環境規制対応機器の受注が伸び

悩んだことにより売上高は計画未達も、売上原価率の改善等により営業利益は計画を達成

#### 【連結】受注高

# 【連結】売上高·営業利益率·ROE





# 前中計の振返り① - 前中計の骨子



安定的な利益を確保できるビジネスモデルへの転換について業績面で成果は創出できたものの、成長への盤石な経営基盤構築は、さらなる課題解決の加速を図る必要がある

前中計の骨子

#### 前中計期間での成果

認識する課題

差別化技術を持つ 成長事業中心の 企業体への変革

- パイプライン/スケジュール管理強化等を通じて、安定的な 利益を創出できる体制構築に向けて取組みを強化
- 水素・エネルギー/環境事業を中心に、市場環境の変化に 即応したリソースの機動的配置(機構改革)を実施(強化)
- 長期ビジョンを策定し、新たな戦略的事業領域を明確化

収益のボラティリティを抑え、安定的な利益を創出できる体制を強化

リソースの機動的配置等を通じた 成長事業の拡大

利益指標を最重視し 安定的高収益 体制の構築

- 案件単位での利益改善に向けた取組みの強化
- KPIとして、営業利益率に加え、ROEを新たに導入し、 資本効率重視の経営へシフト

資本効率の向上に向けた施策の 推進と積極的な情報開示

グループ経営促進 による連結収益力 の向上

- 本社と子会社間のメンテナンス事業での連携強化
- 三菱化工機グループ共通の人材データベースを構築し、 リソースの機動的配置を実行できる体制を強化

三菱化工機グループが保有する ビジネスチェーンの効果的な展開 三菱化工機グループ全体の人的 リソースの有効活用

# 前中計の振返り② - 事業・重点開発領域の振返り



事業全体では計数目標を概ね達成するも、次世代成長分野と位置付けた重点開発領 域は3領域とも売上・利益に貢献できず、中核事業化に向けて戦略の再構築が必要

#### 全社の基本方針(事業全体)

3つの基本方針を推進し、 計数目標(売上・利益)を概ね達成

競争力の 強化

- 差別化技術の深化・創出
  - 次世代成長分野を中心に技術 開発を実施
- コスト競争力の強化
  - 調達コストの削減や業務効率化 等を実施

新製品開発• 販売の強化

- 新規開発テーマ探索
  - 新規開発テーマの初期調査を 多数実施
- 新製品販売強化
  - 船舶環境規制対応機器等の 新製品のブラッシュアップ実施

顧客との 関係強化•拡大

- アフターサービス面で顧客との 関係性を強化
  - 三菱化工機グループー体となった トータルサービス提供のため、 プラント関連のメンテナンス事業を 三菱化工機アドバンスに統合

#### 次世代成長分野(重点開発領域)

技術開発を推進するも売上・利益に貢献できず、 中核事業化に向け、戦略の再構築が必要



- クリーンエネルギー 関連領域
- 水素製造技術の強化
  - 水素製造装置の改良
  - 水雷解装置の開発
- 水素関連の新製品開発
  - 吸蔵合金水素圧縮機の開発





バイオガス 利活用領域



船舶環境 規制領域

- バイオガス関連技術の強化
  - バイオガス原料オンサイト水素 ステーションの開発
  - 汚泥熱可溶化装置による高効 率消化システムの開発、初号 機受注
- 船舶環境規制製品の技術開発
  - (SOx規制)製品の技術確立
  - (NOx規制)主要メーカーに 対応した製品の標準化

## 前中計の総括と今後の方向性



## 当社の 現状と課題

増収・増益を達成し売上・営業利益目標を概ね達成したものの、 前中計で目指したあるべき姿に対する成果創出は十分ではなかった

- 前中計の骨子振返り
  - 経営基盤の強化に向け業績面で成果を創出したものの、以下の課題が残る
    - ✓ 収益安定化及び、市場環境変化に即応した成長事業への リソースの機動的配置促進(≒新たなポートフォリオ確立)
    - ✓ 資本効率の向上にむけた施策の推進と積極的な情報開示の充実
    - ✓ グループー体でのビジネス展開・リソース等の連携強化
- 事業・重点開発領域の振返り
  - 事業全体では概ね計数目標を達成するも、次世代成長分野と位置付けた 重点開発領域は3領域とも売上・利益に貢献できず、中核事業化に向けて、 戦略の再構築が必要

#### 今後の 方向性

#### 新たな事業ポートフォリオ確立に向けた新中計の立案と着実な実行

- 事業ポートフォリオを再構築し、脱炭素、SDGs等に関連する次世代成長分野、 既存事業の発展・昇華による成長戦略への転換・足固め
- 既存事業の事業規模維持・営業利益率改善

グループ経営の推進等による経営基盤のさらなる強化

● グループ連携強化による連結業績向上や資本政策の強化推進

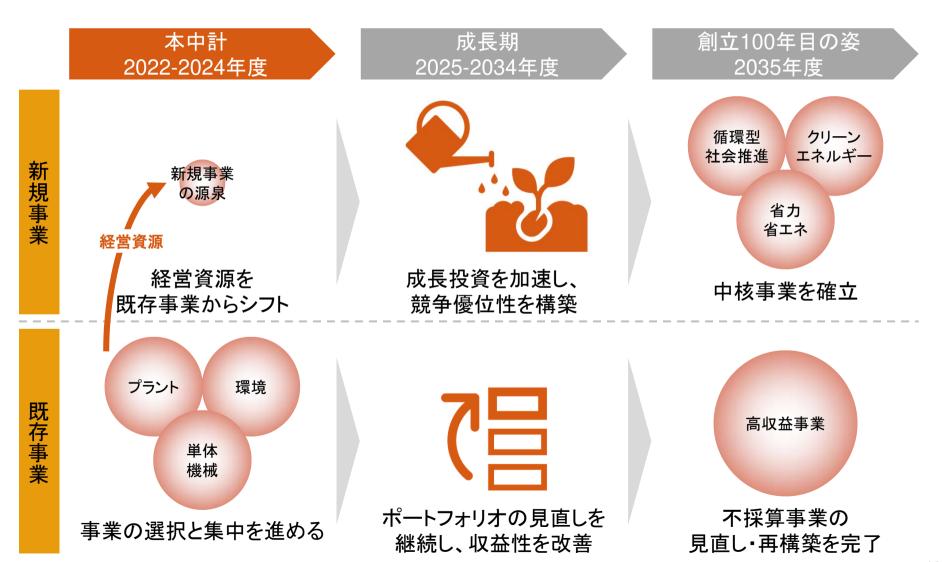




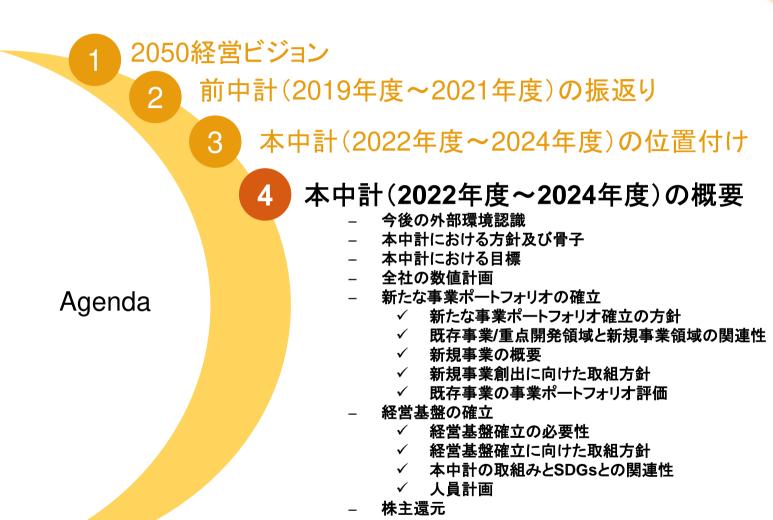
# 経営ビジョンを踏まえた本中計のゴール



本中計期間は、経営ビジョン実現に向けた成長の足固め期間と位置付ける







補足:三菱化工機のご紹介

# 今後の外部環境認識



# 各事業分野において、今後も脱炭素化の流れの進展が見込まれる

事業分野		今後の外部環境
プラント		With コロナによる経済活動でのパラダイムシフトが起こり、消費者ニーズが変化 消費者ニーズの変化に即応して、今後も国内ではプラントのデジタル化や脱炭素化が加速 海外では東南アジアを中心に半導体関連などで積極的な設備投資需要が予想される
水素		技術革新(製造・貯蔵・運搬)による水素サプライチェーン全体での需要が増大コスト面から商用化への時間がかかるが、水素の $CO_2$ フリー化が進む
エネノ	レギー	気候変動への対応、また地政学的リスクの顕在化から、化石燃料からの転換が加速し、 再生可能エネルギー領域の需要が伸長することが見込まれる
	下水関連	下水関連需要は、設備の老朽化・維持管理要員の減少から、施設の改築・更新、 さらには下水道インフラの再編が進み、DX活用ニーズの高まりが見込まれる
環境	廃棄物分野	食品産業などのCO <sub>2</sub> 削減に関連した投資が増加し、成長市場として期待される
	廃プラスチック	プラスチック新法の成立、東南アジアの廃プラスチックの輸入禁止措置などで、 プラスチック資源の循環が進み、今後廃プラスチックリサイクル市場の拡大が見込まれる
産業機械		電子材料は今後も伸長。脱炭素の関係でバイオプラスチック・リサイクルプラスチックの伸長を 予想。医薬品関連はコロナの影響もあり国内回帰傾向も微増に留まる見込み
C.I.	造船全体	ゼロエミッションへ向けた次世代燃料船・推進システムの開発・普及が進むと予想 (LNG・水素・アンモニア・バイオ燃料・風力推進等)
SJ	船舶環境規制	NOx規制対応では、規制海域(ECA)を航行する船舶向けの需要が堅調に推移する見込み SOx規制対応では、今後燃料転換もあり市場としては縮小傾向

## 本中計における方針及び骨子



本中計は、経営ビジョンと前中計の総括を踏まえて、成長へ向けた「新たな事業ポートフォリオの確立」、「経営基盤の確立」を骨子とする

本中計

【方針】 経営ビジョン実現に向け、戦略的投資を増大し 新規事業創出の足固めを行い、進化と変革への第一歩とする

#### 骨子①:新たな事業ポートフォリオの確立

- 新規事業の創出
- 既存事業の再構築および 収益性の改善

#### 骨子②:経営基盤の確立

- モノづくり戦略の確立
- グループ経営の推進
- 企業価値の向上

経営 ビジョン

- 2035年までに、以下の3事業を 「既存事業の深化」と「新規事業の獲得」により中核事業として確立
  - ①持続可能な循環型社会推進事業
  - ②水素を核としたクリーンエネルギー事業
  - ③デジタルを活用した省力・省エネ事業
- 2035年に売上高 1.000億円、営業利益率 7~8%を実現

前中計 の総括

- 新たな事業ポートフォリオ確立に向けた新中計の立案と着実な実行が必要
- グループ経営の推進等による経営基盤のさらなる強化が必要

# 本中計における目標



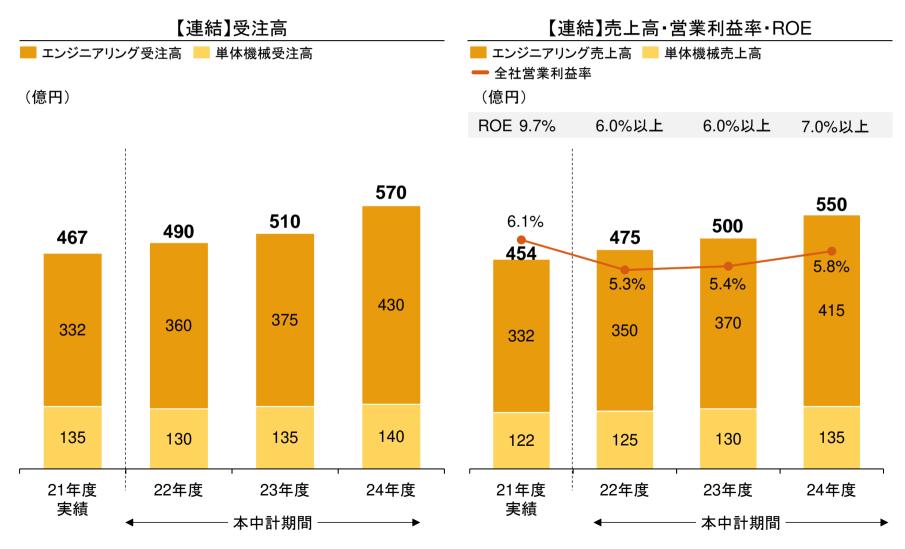
本中計は、進化と変革への第一歩とし、戦略的投資を増大し新規事業創出の足固めを行う

指標		2022/3期 (前中計目標)	2022/3期	2023/3期	2025/3期
財務目標	売上高	515億円	454億円	475億円	550億円
	営業利益率	5 %以上	6.1%	5.0%以上	5.0%以上
	ROE	7 %以上	9.7%	6.0%以上	7.0%以上
	配当総額	6.3億円	5.3億円	5.3億円	6.1億円
	配当性向	30%以上	21%	25%以上	25%以上
経営 ビジョンを 踏まえた 目標	戦略的投資額	-	2.3億円	40億円 (M&A含む、3年間の累計)	
	気候変動関連 定性目標	-	-	GHG排出量の削減等	
	人材の多様性 関連定性目標	-	-	働き方改革を通じた労働生産性の改善 若手・女性管理職数、管理職層中途採用者数の向上	

# 全社の数値計画



本中計最終期で、受注高570億円、売上高550億円、営業利益率5.0%以上、 ROE7.0%以上を目指す



# 新たな事業ポートフォリオ確立の方針



新規事業領域への経営資源創出のため、各事業の選択と集中を進め、新たな獲得事業や既存事業の深化に対して経営資源をシフトしていく

経営ビジョンで掲げた新規車

新規事業

(新たな獲得事業)

新規事業

(既存事業の深化)

既存事業

既存事業の 事業ポートフォリオを 再評価し4つに分類 \* 低成長に分類された事業について、 梃入れ・撤退の判断を行い 経営資源を再配分

経営資源を再配分

(戦略的投資)

新規事業

(新たな獲得事業)

新規事業

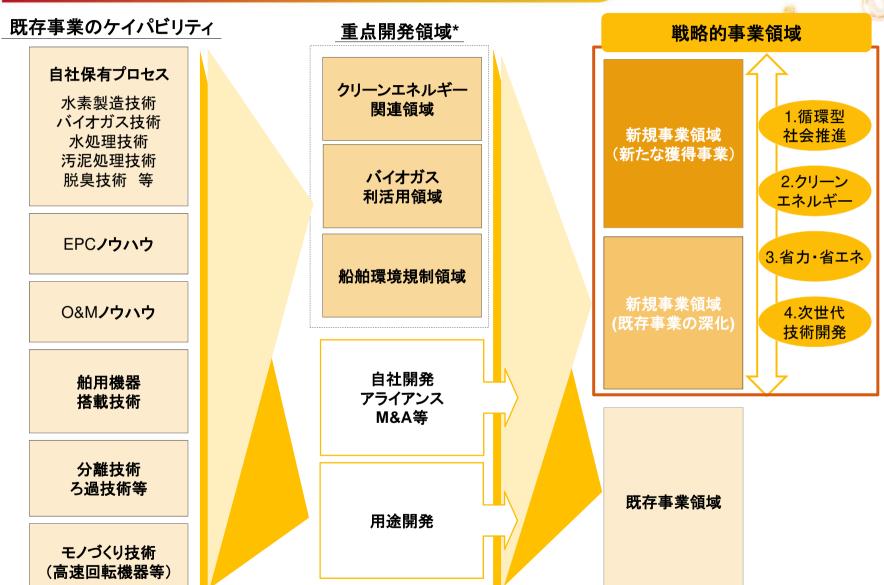
(既存事業の深化)

既存事業

選択と集中を進め、 新規事業領域を より一層拡充

# 既存事業/重点開発領域\*と新規事業領域の関連性





<sup>\*</sup>前中計における重点開発領域

## 新規事業の概要



既存事業のケイパビリティと重点開発領域での成果を深化・昇華し、本中計では経営 ビジョンで掲げた4つの戦略的事業領域から、循環型社会推進事業、クリーンエネルギー 事業に関連する分野において、新たなビジネスの確立を目指す

#### 戦略的事業領域(1)

持続可能な 循環型社会推進事業

CO<sub>2</sub>含む廃棄物再資源化に 関する事業を展開

有機性廃棄物 リサイクル

有価物 リサイクル

カーボン リサイクル

#### 戦略的事業領域②

水素を核とした クリーンエネルギー事業

ブルー/グリーン水素製造に加え、水素サプライチェーン ヘビジネスを拡大

> 水素製造 (ブルー/グリーン水素)

水素 サプライチェーン

創エネルギー

#### 戦略的事業領域③

デジタルを活用した 省力・省エネ事業

社内のデジタル化を加速、 新規事業創出に向けた 準備を実施

> 環境保全に配慮した E&M、O&M

> > リモート インテリジェンス

#### 戦略的事業領域④

水・食・自然災害等の 課題解決に向けた 次世代技術開発事業

新設した技術開発・生産統括本部が起点となり、各事業部 との協調により推進

#### 新たな成長事業

戦略的事業領域①-③で 見出されたシーズを育て、 新たなビジネスを構築

#### 既存事業の深化 と 重点開発領域の昇華 をベースに戦略的事業領域を確立

既存事業のケイパビリティ

プラント

水素・エネルギー

環境

Ē

産業機械

SJ

重点開発領域の成果

クリーンエネルギー 関連領域 バイオガス 利活用領域 船舶環境 規制領域

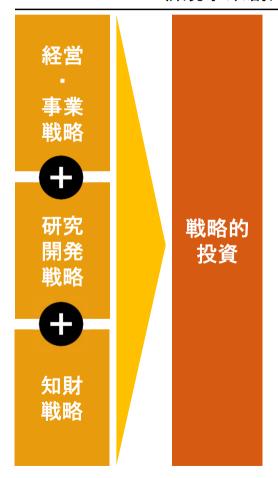
# 新規事業創出に向けた取組方針



新設した技術開発・生産統括本部を起点とし、全社一丸となり経営ビジョン実現に向け、 戦略的投資の拡大で、新規事業創出の基盤を構築する

#### 新規事業創出に向けた取組み

#### 新規事業の創出



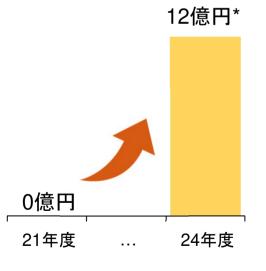
新規事業創出に向けたR&D、 新規事業推進人材・アライアンスに 関する投資を強化



獲得すべきケイパビリティを明確化し、知財戦略策定の上、 競争優位性の高いビジネスモデルの 構築を図っていく



新規事業創出の足固め 段階として 最終期受注高12億円\* を目指す



<sup>\*</sup> 全社における新規事業領域の受注高

# 既存事業の事業ポートフォリオ評価



既存事業は、成長性・収益性の観点からポートフォリオを再評価し、目指す姿と基本方針を設定。低成長事業に留まる事業には梃入れ・撤退を実施し、選択と集中を推進



は梃入れ・撤退を検討

#### 各象限の目指す姿

# 主力事業

競争優位性の向上を 図ることで、安定的に 売上・利益面を牽引

## 2成熟事業

市場シェア拡大・ 新市場開拓等の 成長機会を探索

#### 3 成長事業

将来的な主力事業への 転換を見据えた 事業の立ち位置を確立

#### 4 低成長事業

既存事業以外での用途 転換や抜本的なコスト 削減による収益性の改善

#### 各象限の主な基本方針

収益のボラティリティ低減による 利益の安定化

関連製品の市場投入、アフターサー ビスやメンテナンスを通じた拡大

さらなる成長に向けた他事業や 異業種との連携模索

新市場向け技術・製品開発

注力する事業や製品の明確化

製品へのサービス付与や 重点市場設定を通じた体制構築

経営ビジョンに整合した 新市場への既存技術の活用

不採算事業見直しによる 高収益案件への絞り込み

## 経営基盤確立の必要性



経営ビジョン、前中計の総括、社会・資本市場からの要請を受け、経営基盤の確立を推進していく



- デジタルを活用した ソリューション開発
- グループでの業務効率 化を推進



#### 前中計の総括

- グループ連携強化による連結業績向上
- グループでの資本政策 の強化



#### 社会・資本市場からの要請

- ESG・SDGsへの コミットメントと情報開示
- 資本効率向上と開示

## 経営基盤の確立

- モノづくり戦略の確立
- グループ経営の推進
- 企業価値の向上

## 経営基盤確立に向けた取組方針



具体的には、経営基盤の確立に向けた「モノづくり戦略の確立」、「グループ経営の推進」、 「企業価値の向上」の3点に注力

) モノづくり戦略 の確立

- 省エネ、脱炭素化、ゼロエミッション工場を推進する
- DXを活用したモノづくりの高度化・効率化、生産体制の強化を推進する
- モノづくりにより培ったノウハウで戦略的事業領域に対応する製品開発を 推進する

2

3

グループ経営 の推進

- 三菱化工機グループが持つビジネスチェーンを効率的に顧客ニーズに展開することで、機会損失なく連結業績の向上を目指す
- 三菱化工機グループ全体の人的リソース活用をダイナミックに進め、収益力 の向上を目指す

企業価値 の向上 非財務情報 の開示強化 ● TCFD提言に沿った取組みなど、非財務情報の積極的開示を通じて、 ステークホルダーとのエンゲージメントを深める

人材多様性 の推進 ● 多様性の観点を基本とした人事施策で、適所適材の配置を行い、 様々な従業員が能力を発揮し、活躍できる環境を整備する

資本政策 の強化 ● 自己資本比率の適切な水準維持とROE向上のための資本効率を高める 施策を実行する

# 本中計の取組みとSDGsとの関連性



SDGsと事業活動との関連 SDGsと事業活動との関連				
主なテーマ		主な取組み	対応するゴール(SDGsの目標)	
14 64 - 01. I		有機性廃棄物リサイクル	7	
1 持続可能な 1 循環型社会推進事業		有価物リサイクル	12 つくちれ	
		カーボンリサイクル		
1. + + 1+ 1		水素製造	9 : 11 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
2 水素を核とした 2 クリーンエネルギー事業	戦	水素サプライチェーン	13 ARREN: 17 //->	
	的	創エネルギー		
デジタルを活用した	戦略的事業領域	環境保全に配慮した E&M、O&M	7 - 122-74-74-74-74-74-74-74-74-74-74-74-74-74-	
省力・省エネ事業	域	リモートインテリジェンス	12 3655 13 86555 14 86551 17 665663 17 6656650 17 66560 17 665660 17 665660 17 665660 17 665660 17 665660 17 665660	
水・食・自然災害等の 4 課題解決に向けた 次世代技術開発事業		新たな成長事業	7 - 12 - 13 - 13 - 14 - 14 - 15 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17	
5 井続可能な事業活動と		省エネ、脱炭素化、ゼロエミッション工場を推進	7 - 125 - 12	
生産活動		DXを活用したモノづくりの高度化・効率化		
	経	三菱化工機グループ全体のダイナミックな人的リソース活用		
6 次世代育成と多様性の		次世代経営人材の育成と全従業員のエンプロイアビリティの向上	8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	
· 推進	経営基盤	ダイバーシティの推進	<b>A</b> 111 60	
	盤盤	働き方改革の推進		
ピロー・ジェノー 古来でき		海外拠点の充実とアライアンス推進	1 50% 4 1000°00° 8 8 8800 9 880000°00°00°00°00°00°00°00°00°00°00°00°	
7 グローバルに事業活動 を推進		強靭なインフラ構築	10 ANDERSTRIP 12 CONTROL 17 (ANTENNA) (ANTENNA	
		現地採用を進め地域に根差した活動を推進	(€) ∞ ⊗	

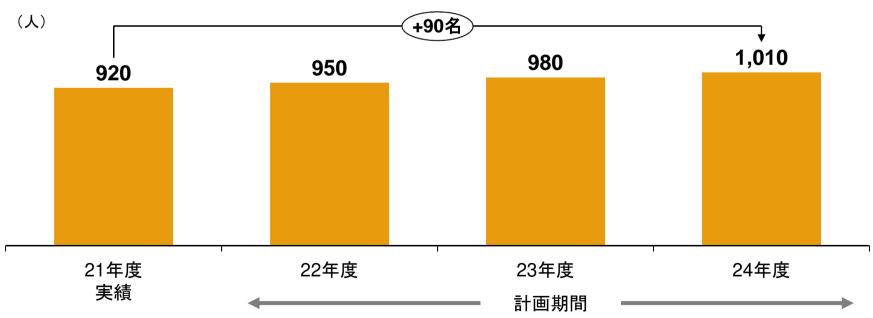
# 人員計画



積極的な中途採用等により増員する90名は、成長分野を中心に配置。 人材プールによるグループ横断での人材開発・活用も推進していく

- 不採算事業の見直しによる人材シフトや積極的な中途採用により人材を確保し、今後の成長分野である 新規事業領域を中心に人員配置
- 当社の持続的成長のため事業環境の変化に対応できる先見性・リーダーシップ・変革意識を備えた人材の採用・育成を通じて、経営人材・専門人材のプールを構築し、グループ横断での人材開発・活用を推進

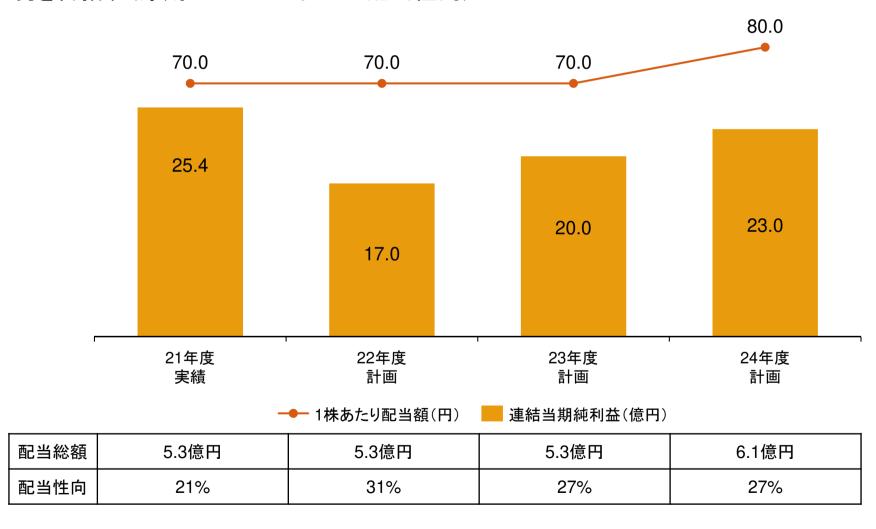
# 人員の推移【連結】



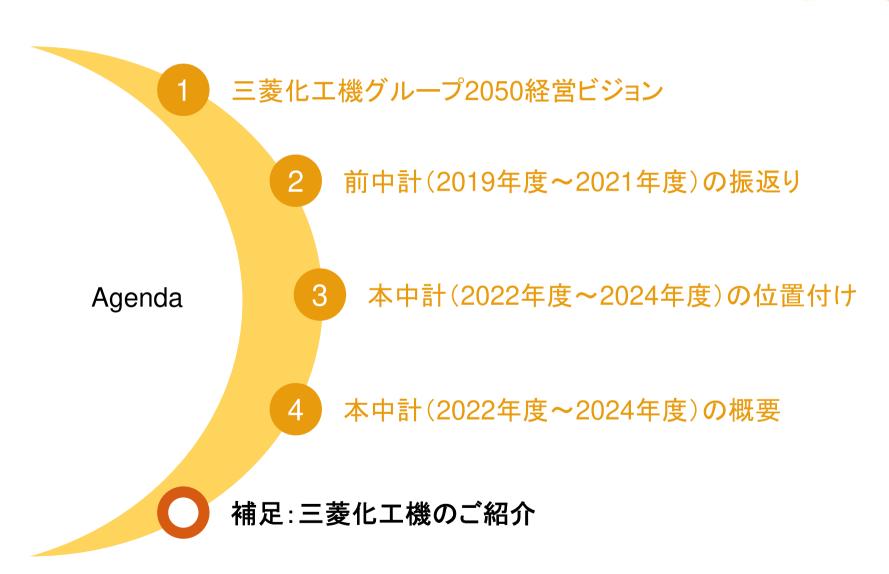
# 株主還元



本中計の着実な遂行により、安定的に利益を確保し、常に70円以上の安定配当の実現を目指す(原則として25%以上の配当性向)



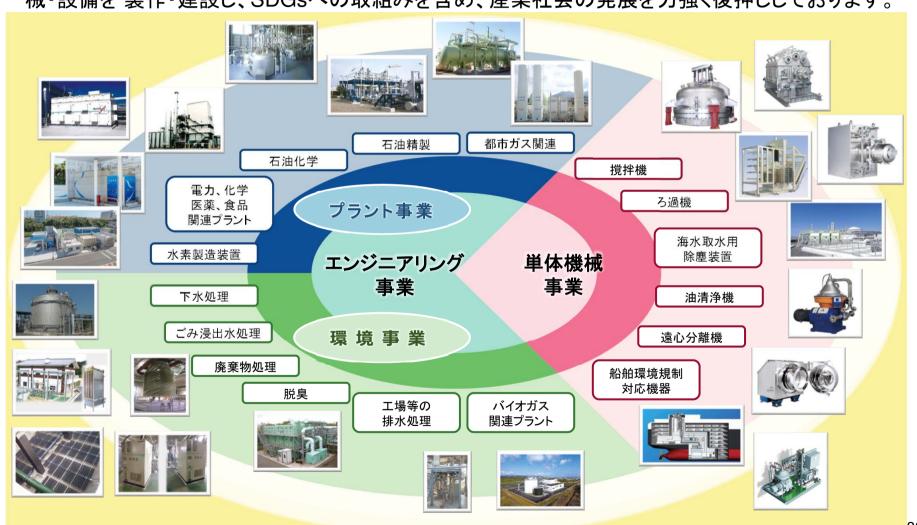




## 三菱化工機のご紹介



当社は、プラント・環境設備の建設・エンジニアリングと、各種単体機械の製作を軸に事業を展開しております。製造機能を持ったエンジニアリング企業として、都市ガス、石油、水素、電力、化学、医薬、食品、半導体、バイオ、大気汚染防止、水処理、新エネルギーなど様々な分野で求められる機械・設備を製作・建設し、SDGsへの取組みを含め、産業社会の発展を力強く後押ししております。



# 製品紹介 エンジニアリング事業 プラント事業



■ HyGeia-A(ハイジェイア-A) 小型オンサイト水素製造装置



■ Hy-Regulus (ハイレグラス) 水素ステーション充填パッケージ



■ MKK川崎水素ステーション



■液ガス熱調設備



■大型水素製造装置



■ LNG気化器 (中間熱媒体式: OG-TRI-EX)



■LNG(液化天然ガス)サテライト設備



■超低温合成反応装置



# 製品紹介 エンジニアリング事業 環境事業



■高効率熱可溶化消化装置



■超高速沈殿装置



■無動力消化槽



■膜分離活性汚泥法



■生物脱臭プロセス(充填式生物脱臭法)



■バイオガスシステム



■ 超微細気泡散気装置(FlexAir<sup>TM</sup> MiniPanel)



■消化槽の熱回収(ヒートポンプ)





# 製品紹介 単体機械事業



■ 三菱セルフジェクター SJ-Hシリーズ



■ 三菱ドラムフィルター



■三菱シュナイダーフィルター



■ NOx規制対応 EGRエンジンシステム用排水処理装置



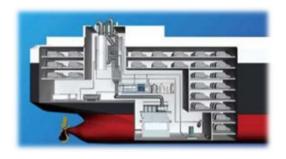
■ 三菱除塵装置(スクリーン)



■ 三菱ダイナフィルター(DyF312シリーズ)



■ 三菱SOx スクラバーシステム



■ 三菱-KM GMP対応横型 ピーラー遠心分離機(HZ-PhII)



■ ヌッチェフィルター



# 事業所一覧 (2022年4月1日時点)





	<ul><li>● 本社</li><li>● 本社事務所</li></ul>	営業所	○ 営業所(東北、横浜、名古屋、広島)
本社		工場	<ul><li>川崎製作所</li><li>鹿島工場</li><li>三菱化工機アドバンス北九州工場</li></ul>
支社・支店 ・事業所	<ul><li>大阪支社</li><li>四日市事業所</li><li>九州支店</li><li>沖縄支店</li></ul>	海外 事務所	<ul><li>台湾支店</li><li>マレーシア営業所</li><li>インドネシア駐在員事務所</li></ul>

グループ会社	連結子会社	<ul><li>三菱化工機アドバンス株式会社</li><li>化工機商事株式会社</li><li>MKK Asia Co., Ltd.(タイ)</li><li>MKK EUROPE B.V. (オランダ)</li></ul>
	非連結 子会社	<ul><li>菱化機械技術(上海)有限公司 (中国)</li></ul>

# 将来見通し等に関する注意事項



本資料における業績見通しは現時点で当社が有する情報により当社が判断したものであり、実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素が影響し予想とは大きく異なる可能性があります。

当社グループは多岐にわたる事業を行っており、その業績は為替市場、原燃料市況や関連産業の技術革新のスピード、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。また将来業績に影響する不確実な要素はこれらに限られません。

# ▲三菱化工機株式会社